

令和4年度

**新型コロナウイルス感染症
に関する影響調査報告書**

鳥取県中小企業団体中央会

新型コロナウイルス感染症に関する影響調査報告書

■調査の概要.....	1
■調査結果の概要.....	2
■調査結果.....	4
1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について.....	4
(I-1) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（全業種）.....	4
(I-2) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（業種別）.....	5
(II-1) 新型コロナウイルス感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（全業種）.....	6
(II-2) 新型コロナウイルス感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（業種別）.....	6
(III-1) コロナ禍（2020年～現在）における経営上の問題・課題（全業種）.....	7
(III-2) コロナ禍（2020年～現在）における経営上の問題・課題（業種別）.....	8
2. 新型コロナウイルス感染症への対応について.....	9
(IV) 新型コロナの影響について、経営面で取った対応（全業種）.....	9
(V-1) テレワークの取り組み状況（全業種）.....	10
(V-2) テレワークの取り組み状況（業種別）.....	11
(V-3) テレワーク実施の具体的な取り組み内容（全業種）.....	11
(V-4) テレワークを実施しない理由（全業種）.....	12
(VI-1) ウィズコロナで今後強化したいもの【事業面】（全業種）.....	13
(VI-2) ウィズコロナで今後強化したいもの【業務管理面】（全業種）.....	13
3. 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について.....	14
(VII-1) 今後、アフターコロナで求める支援策について（全業種）.....	14
(VII-2) 今後、アフターコロナで求める支援策について（業種別）.....	15
(VIII) 要望、意見.....	16
(参考) 「新型コロナウイルス感染症」影響調査票.....	17

■調査の概要

【調査目的】

依然収束を見せない新型コロナウイルス感染症について、鳥取県内の中小企業者の経営面等の影響及び抱える課題、要望事項などについての的確に把握し、新型コロナウイルス対策に関する種々の支援策に活用することを目的に実施。

【調査内容】

調査内容の概要は次のとおり

- ①新型コロナウイルス感染症の経営への影響に関する事項
- ②新型コロナウイルス感染症への対応状況に関する事項
- ③新型コロナウイルス感染症対策への要望に関する事項

【調査期間】

令和4年6月1日（水）～令和4年6月24日（金）

【調査時点】

令和4年6月1日（水）現在

【調査対象】

350件

①本会の委嘱する情報連絡員及び会員組合 計 50組合等

②鳥取県内に所在する中小企業 計300企業

内訳	建設業	23社、	製造業	103社、	卸売業	36社
	小売業	57社、	サービス業	45社、	飲食業	42社
	宿泊業	25社、	運輸業	19社		

【調査方法】

調査対象事業所に対し、郵送により調査票を配布して実施

【有効回答率】

68.6%（240事業所／350事業所）

【調査結果の概要】

(回答数 240 件、回答率 68.6%)

回答業種	
建設業	8.3%
製造業	31.7%
卸売業	12.9%
小売業	12.9%
サービス業	12.9%
飲食業	8.3%
宿泊業	6.7%
運輸業	4.6%
その他	1.7%

■新型コロナウイルスの経営への影響

新型コロナウイルスの影響 (R4/6/1 現在)	前年
大きく影響が出ている	23.0%
影響が出ている	48.6%
影響は出ていないが、今後影響が出ることが予想される	10.5%
影響が出ていたが、回復傾向にある	11.7%
影響は出ていない	5.4%
その他	0.8%

依然 7 割弱で推移

業種別	大きく影響	影響が出ている	今後影響が予想される	回復傾向にある	影響は出ていない
建設業	5.0%	50.0%	5.0%	15.0%	25.0%
製造業	13.5%	52.7%	9.5%	18.9%	5.4%
卸売業	10.0%	56.7%	6.7%	20.0%	6.7%
小売業	22.6%	51.6%	6.5%	12.9%	6.5%
サービス業	9.7%	54.8%	6.5%	22.6%	6.5%
飲食業	63.2%	21.1%	5.3%	10.5%	0.0%
宿泊業	50.0%	31.3%	0.0%	18.8%	0.0%
運送業	0.0%	36.4%	18.2%	18.2%	27.3%

企業活動における具体的な悪影響

1. 売上・収益の悪化 70.0%
2. 仕入環境の悪化 48.1%
3. 営業や商談等の会議 24.1%
4. コロナ対応への経費増 22.8%
4. 資金繰り 22.8%

※複数選択による回答

コロナ禍における経営上の問題

1. 業務 IT 化対応・・・ 50.2%
→前回調査に比べ 37.9 ポイント上昇
2. 販売不振・受注減・・・ 47.7%
→主に宿泊業 (87.5%) に影響
3. 人材不足・確保難・・・ 31.8%
→主に製造業 (65.3%) に影響
→前回調査に比べ 10.1 ポイント上昇

※複数選択による回答

■新型コロナウイルスへの対応状況について

新型コロナの悪影響について経営面で行った対応

- | | | | |
|-----------------|-------|--------------|-------|
| 1. 国、県、市の支援策の活用 | 72.9% | 4. 新事業・新商品開発 | 11.3% |
| 2. 資金繰り支援の活用 | 43.3% | 5. 社員教育 | 8.3% |
| 3. 特になし | 12.9% | 6. 業態等の転換 | 0.8% |

テレワーク状況の取り組み状況	
現在、テレワークを実施中	6.8%
一定期間実施したが、現在は実施なし	8.9%
実施しておらず、今後も予定なし	76.8%
実施していないが、今後検討中	7.2%

テレワークに係る具体的な取組内容

1. 実施に係るシステム構築 59.5%
2. 働き方改革の推進 35.1%
3. 社内のペーパーレス化 35.1%

※複数選択による回答

テレワークを実施しない理由

1. テレワークに適した業務がない 84.1%
2. 業務の進行、実施が難しい 30.2%
3. 取引先等との対応に支障が出る 10.1%

※複数選択による回答

調査から見て取れる特徴

- ・実施中は1割満たず、未実施が8割強
- ・現在実施と過去実施実績ありの合計は製造業が最も多く、2割強
- ・卸売業で2割弱が今後の実施を検討

業種	実施中	過去実施、現在実施なし	未実施、今後予定なし	未実施、今後検討
建設業	5.0%	10.0%	80.0%	5.0%
製造業	9.2%	13.2%	72.4%	5.3%
卸売業	6.5%	9.7%	64.5%	19.4%
小売業	3.3%	6.7%	80.0%	10.0%
サービス業	6.7%	10.0%	76.7%	6.7%
飲食業	10.5%	0.0%	89.5%	0.0%
宿泊業	0.0%	6.3%	93.8%	0.0%
運輸業	9.1%	0.0%	81.8%	9.1%

ウィズコロナで今後強化したい事項

【事業面（営業、販売、製造等）】

1. 対面営業・販売の強化 39.1%
2. 設備投資等による生産性向上 31.3%
3. 対面での営業・会議の感染対策 21.3%

※複数選択による回答

【業務管理面（労働、情報化等）】

1. 社内のペーパーレス化 50.2%
2. 請求書・領収書等の電子化 36.4%
3. データ管理のクラウド化 21.3%

※複数選択による回答

■新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

アフターコロナに向けて 求める支援策

1. 給付金・助成金 56.5%
2. 税の減免・猶予 34.3%
2. 設備投資等への補助金 34.3%
3. 資金繰り対策 27.8%
4. 雇用調整助成金の延長 20.4%

業種	給付金	税の減免	設備補助金	資金繰り	雇調金延長
建設業	72.2%	38.9%	22.2%	27.8%	16.7%
製造業	56.2%	35.6%	39.7%	30.1%	15.1%
卸売業	43.3%	33.3%	40.0%	26.7%	26.7%
小売業	56.7%	30.0%	40.0%	30.0%	26.7%
サービス業	69.0%	31.0%	41.4%	13.8%	34.5%
飲食業	63.2%	42.1%	0.0%	36.8%	5.3%
宿泊業	43.8%	31.3%	37.5%	37.5%	0.0%
運輸業	54.5%	36.4%	27.3%	18.2%	27.3%

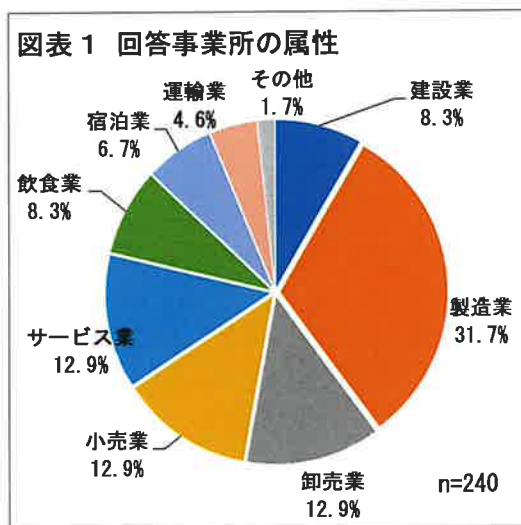
要望・意見

- ・従業員感染、休暇の影響への支援拡充
- ・観光関連の需要喚起策の拡充
- ・手厚い経済支援
- ・給付金、税の減免など直接的な対策

■ 調査結果

回答事業所の属性

回答事業所の業種は、「製造業」が31.7%と最も多く、次いで、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」12.9%、「建設業」、「飲食業」8.3%となった。最も少ない割合は「運輸業」の4.6%であった。(図表1)



	項目	回答数	回答率
1	建設業	20	8.3%
2	製造業	76	31.7%
3	卸売業	31	12.9%
4	小売業	31	12.9%
5	サービス業	31	12.9%
6	飲食業	20	8.3%
7	宿泊業	16	6.7%
8	運輸業	11	4.6%
9	その他	4	1.7%
	合計	240	

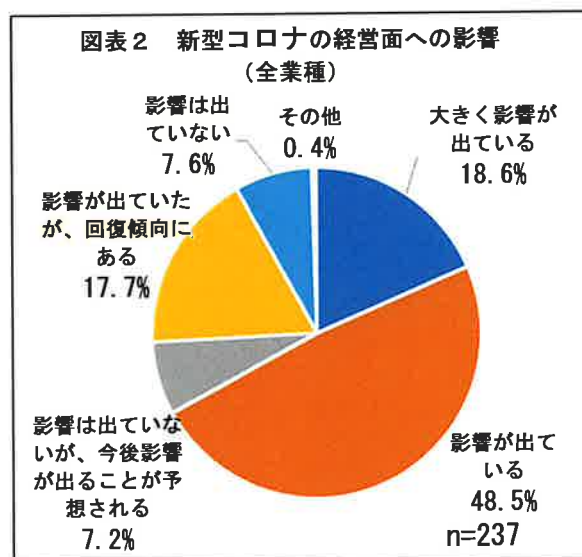
1. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

(I-1) 新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（全業種）

新型コロナウイルス感染症による経営面等への影響（令和4年6月1日時点）について見ると、「大きく影響が出ている」と回答した事業所が18.6%、「影響が出ている」と回答した事業所は48.5%で、7割弱の事業所が影響あると回答した。

また、「影響は出ていないが、今後影響が出ることが予想される」と回答した事業所は7.2%、「影響が出ていたが、回復傾向にある」は17.7%、「影響は出ていない」は7.6%であった。(図表2)

令和3年度調査（令和3年6月15日時点）と比較すると、「大きく影響が出ている」は前年（23.0%）に比べ4.4ポイント低下したものの、「影響が出ている」は前年（48.6%）に比べ0.1ポイント低下にとどまり、新型コロナ感染拡



大の影響が長期化し、依然として厳しい業況が続いていることがうかがえる。

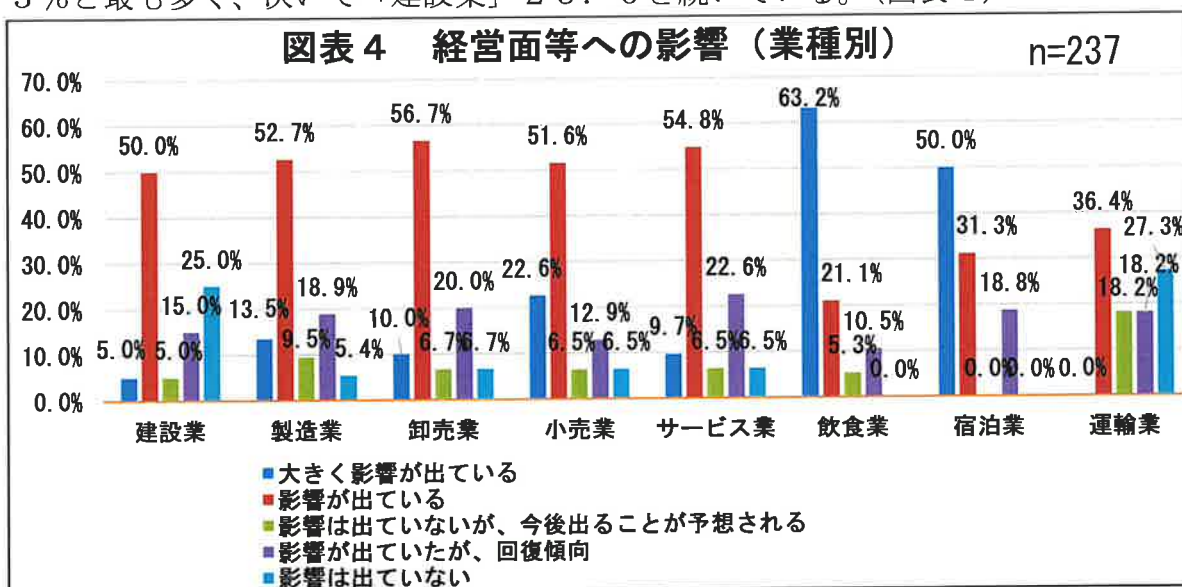
一方、「影響が出ていたが、回復傾向にある」は前年（11.7%）に比べ6.0ポイント上昇した（図表3）。

【図表3 経営面等への現在の影響に関する前年調査との比較】

	項目	回答数	今回比率	前年比率	前年比較
1	大きく影響が出ている	44	18.6%	23.0%	-4.4
2	影響が出ている	115	48.5%	48.6%	-0.1
3	今後影響が予想される	17	7.2%	10.5%	-3.3
4	影響が出ていたが、回復傾向にある	42	17.7%	11.7%	6.0
5	影響は出ていない	18	7.6%	5.4%	2.2
回答事業者数		237			

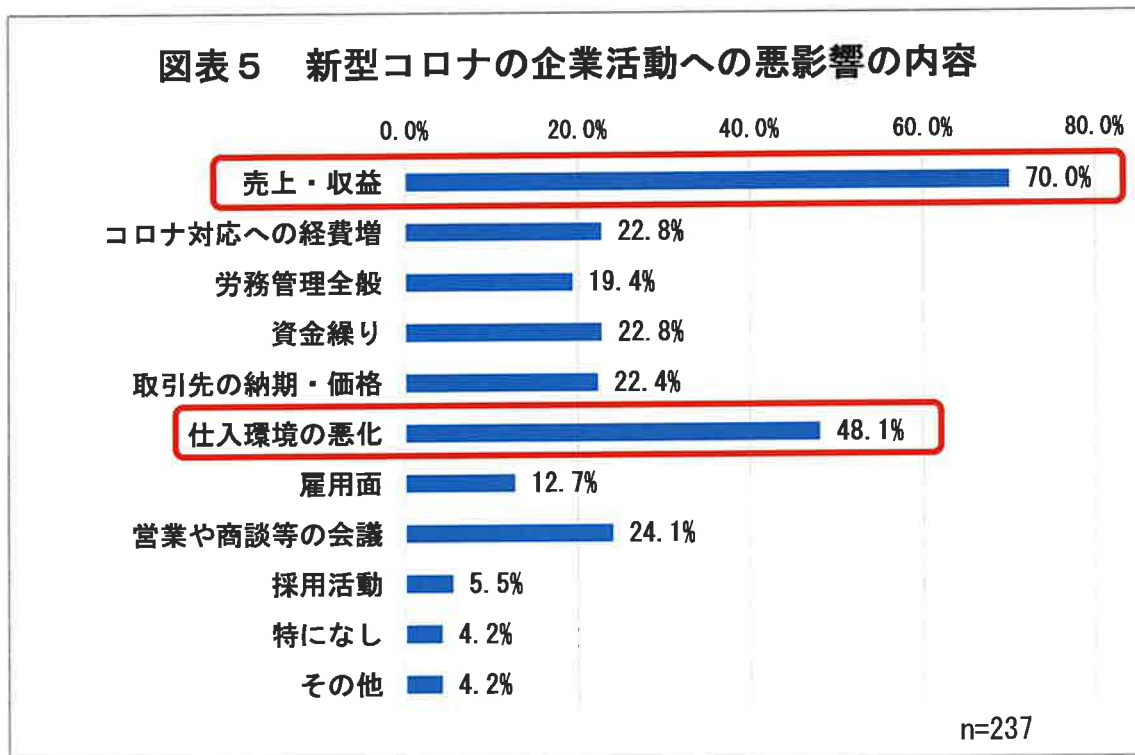
（I-2）新型コロナウイルス感染症による経営面等への現在の影響（業種別）

経営面等への影響について業種別に見ると、「大きく影響が出ている」と回答したのは、「飲食業」が63.2%と最も多く、次いで「宿泊業」50.0%、「小売業」22.6%の順となった。「影響が出ている」と回答したのは、「卸売業」が56.7%と最も多く、次いで「サービス業」54.8%、「製造業」52.7%の順となった。「今後影響が予想される」と回答したのは、「運輸業」が18.2%と最も多く、次いで「製造業」9.5%、「卸売業」6.7%の順となった。「影響が出ていたが、回復傾向にある」と回答したのは、「サービス業」が22.6%と最も多く、次いで「卸売業」20.0%、「製造業」18.9%の順となった。また、「影響は出ていない」と回答したのは、「運輸業」が27.3%と最も多く、次いで「建設業」25.0%と続いている。（図表4）



(Ⅱ-1) 新型コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（全業種）

新型コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響について見ると、「売上・収益」が70.0%と最も多く、次いで、「仕入環境の悪化」が48.1%、「営業や商談等の会議」が24.1%、「コロナ対応への経費増」、「資金繰り」が22.8%となった。（図表5）



(Ⅱ-2) 新型コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響（業種別）

新型コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響について業種別でみると、各業種で回答率の高かった主な3つは、建設業では「仕入環境の悪化」（73.7%）、「取引先の納期・価格」（42.1%）、「売上・収益」（36.8%）の順。製造業では、「売上・収益」（67.1%）、「仕入環境の悪化」（52.6%）、「営業や商談等の会議」（34.2%）の順。卸売業では、「売上・収益」（60.0%）、「仕入環境の悪化」（43.3%）、「取引先の納期・価格」、「営業や商談等の会議」（30.0%）の順。小売業では、「売上・収益」（83.9%）、「仕入環境の悪化」（38.7%）、「資金繰り」（35.5%）の順。サービス業では、「売上・収益」（67.7%）、「仕入環境の悪化」（35.5%）、「コロナ対応の経費増」、「労務管理全般」（25.8%）の順。飲食業では、「売上・収益」（90.0%）、「労務管理全般」（65.0%）、「資金繰り」、「仕入環境の悪化」（50.0%）の順。宿泊業では「売上・収益」（100%）、「仕入環境の悪化」（62.5%）、「資金繰り」（56.3%）の順。運輸業では「売上・収益」（60.0%）、「

「仕入環境の悪化」(30.0%)、「取引先の納期・価格」(20.0%)の順となった。(図表6)

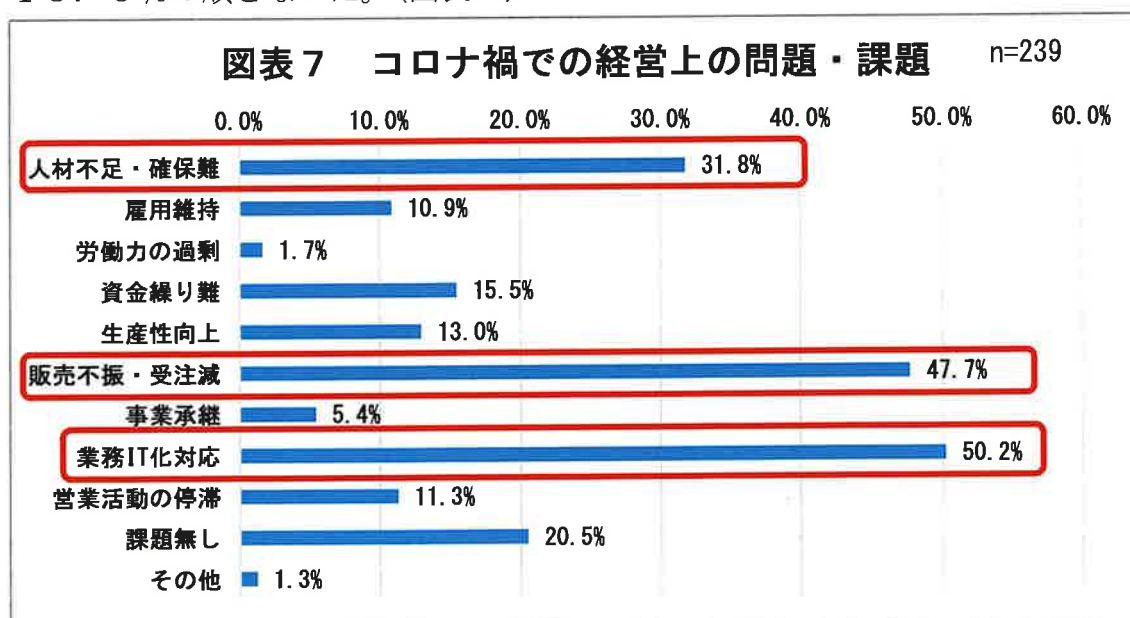
図表6 コロナ感染拡大が及ぼした企業活動への悪影響(業種別)

業種	売上収益	対応経費増	労務管理	資金繰り	納期価格	仕入悪化	雇用面	会議	採用活動
建設業	36.8%	15.8%	21.1%	0.0%	42.1%	73.7%	0.0%	15.8%	5.3%
製造業	67.1%	22.4%	11.8%	17.1%	18.4%	52.6%	10.5%	34.2%	6.6%
卸売業	60.0%	23.3%	13.3%	10.0%	30.0%	43.3%	6.7%	30.0%	3.3%
小売業	83.9%	9.7%	19.4%	35.5%	29.0%	38.7%	9.7%	25.8%	0.0%
サービス業	67.7%	25.8%	25.8%	19.4%	19.4%	35.5%	9.7%	19.4%	3.2%
飲食業	90.0%	10.0%	65.0%	50.0%	10.0%	50.0%	45.0%	5.0%	25.0%
宿泊業	100.0%	37.5%	43.8%	56.3%	18.8%	62.5%	25.0%	25.0%	0.0%
運輸業	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	75.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

※業種ごとの項目別回答率(n=237 複数回答)

(Ⅲ-1) コロナ禍(2020年~現在)における経営上の問題・課題(全業種)

コロナ禍(2020年~現在)における経営上の問題・課題について見ると、「業務IT化対応」が50.2%と最も多く、次いで、「販売不振・受注減」47.7%、「人材不足・確保難」31.8%、「課題なし」20.5%、「資金繰り難」15.5%の順となった。(図表7)



また、令和3年度調査（令和3年6月15日時点）と比較すると、「業務IT化対応」が前年（12.3%）に比べ37.9ポイント大幅に上昇、新型コロナ対応や生産性向上等のためIT化を進める必要が高まっていることがうかがえる。また、「人材不足・確保難」も前年（21.7%）に比べ10.1ポイント上昇した。

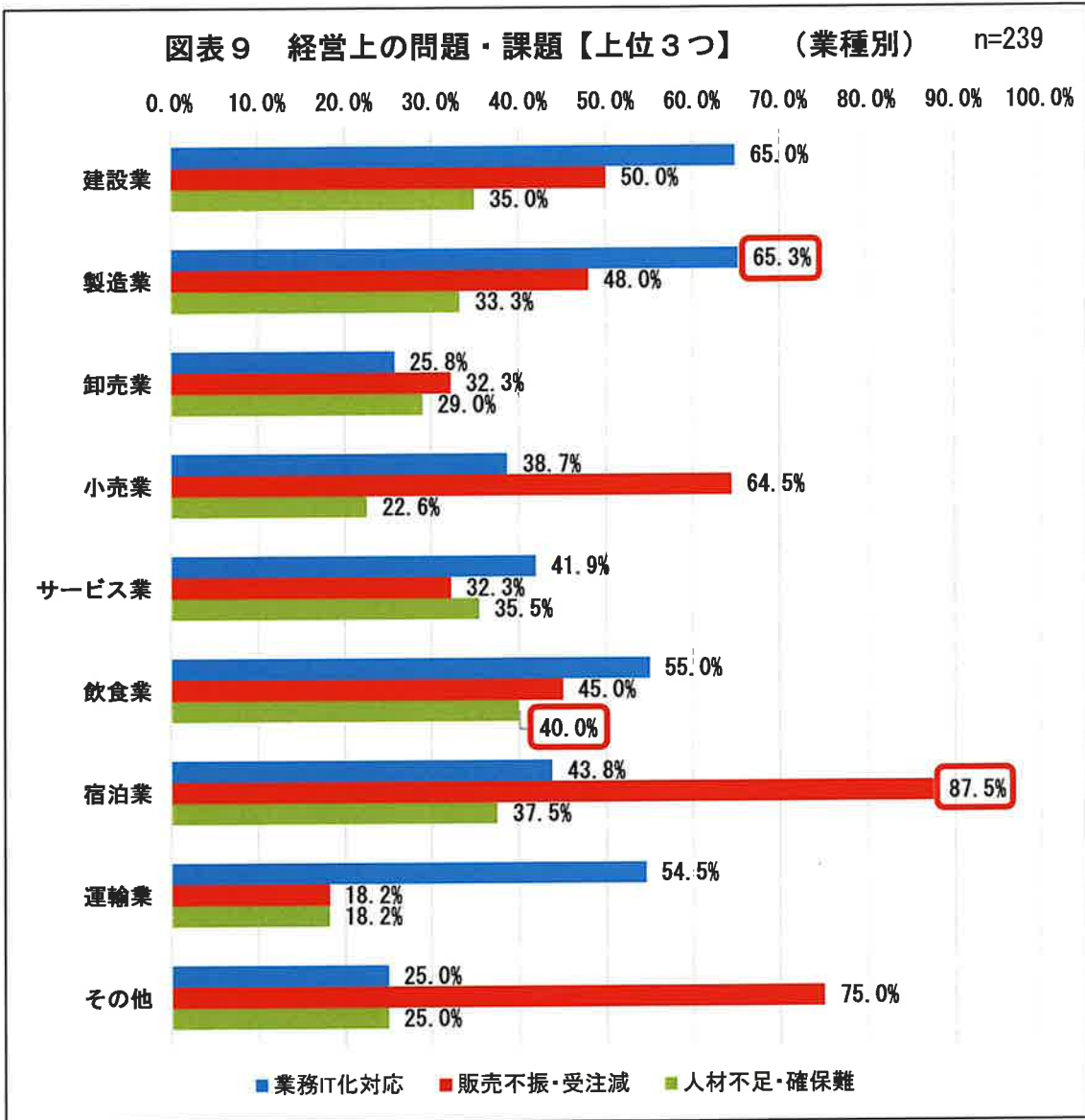
一方、「営業活動の停滞」は前年（37.9%）に比べ26.6ポイント低下、「雇用維持」は前年（18.6%）に比べ7.7ポイント低下、「販売不振・受注減」は前年（54.2%）に比べ6.5ポイント低下するなど、経済活動が回復する動きもうかがえた。（図表8）

図表8 コロナ禍における経営上の問題・課題に関する前年調査との比較

	項目	回答数	今回比率	前年比率	前年比較
1	人材不足・確保難	76	31.8%	21.7%	10.1
2	雇用維持	26	10.9%	18.6%	-7.7
3	労働力の過剰	4	1.7%	5.5%	-3.8
4	資金繰り難	37	15.5%	19.0%	-3.5
5	生産性向上	31	13.0%	14.2%	-1.2
6	販売不振・受注減	114	47.7%	54.2%	-6.5
7	事業承継	13	5.4%	9.1%	-3.7
8	業務IT化対応	120	50.2%	12.3%	37.9
9	営業活動の停滞	27	11.3%	37.9%	-26.6
10	課題無し	49	20.5%	4.3%	16.2
回答事業者数		239			

（Ⅲ-2）コロナ禍（2020年～現在）における経営上の問題・課題（業種別）

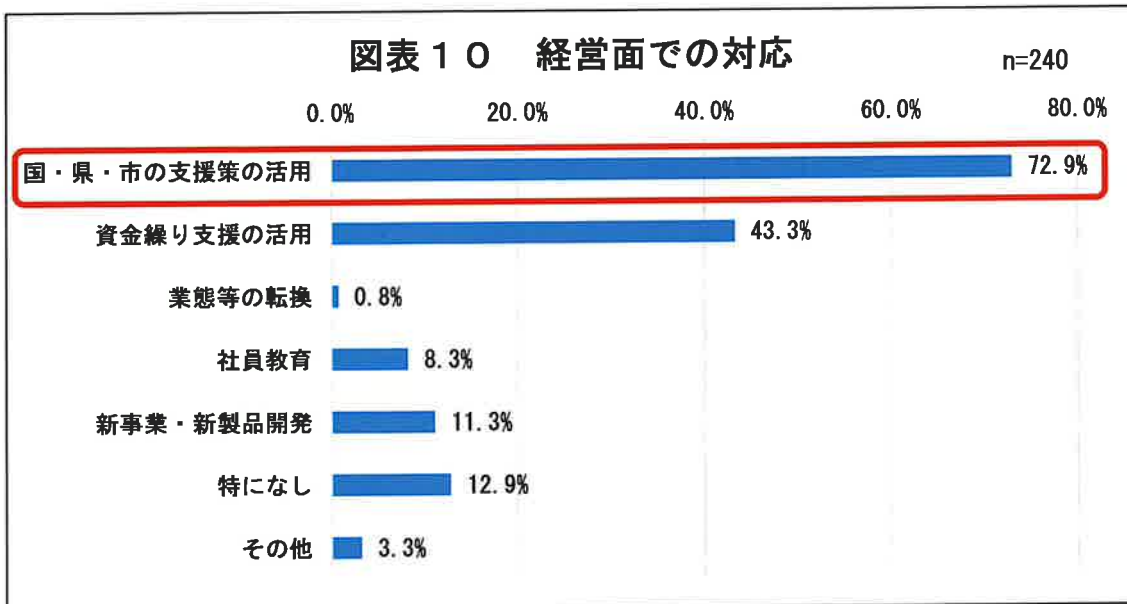
全業種で多く回答された「業務IT化対応」、「販売不振・受注減」、「人材不足・確保難」を業種別に見ると、「業務IT化対応」と回答したのは、「製造業」が65.3%と最も多く、次いで、「建設業」65.0%、「飲食業」55.0%、「宿泊業」43.8%の順となった。「販売不振・受注減」と回答したのは、「宿泊業」が87.5%と最も多く、次いで、「小売業」64.5%、「建設業」50.0%、「製造業」48.0%の順となった。「人材不足・確保難」と回答したのは、「飲食業」が40.0%と最も多く、次いで、「宿泊業」37.5%、「サービス業」35.5%、「建設業」35.0%の順となった。（図表9）



2. 新型コロナウイルス感染症への対応について

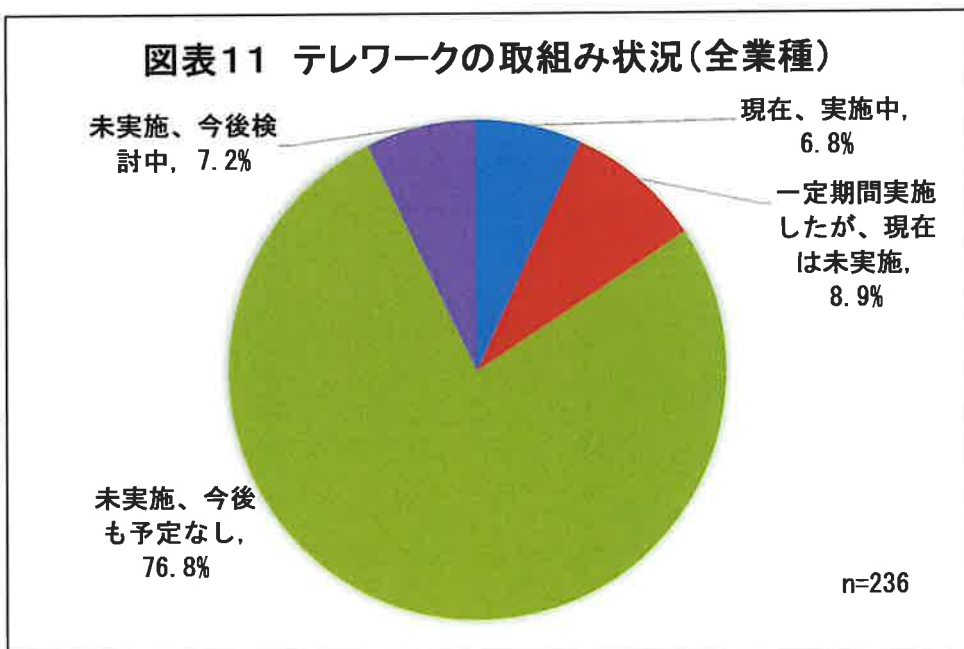
(Ⅳ) 新型コロナの影響について、経営面で取った対応（全業種）

「国・県・市の支援施策の活用」が72.9%と最も多く、次いで、「資金繰り支援の活用」43.3%、「特になし」12.9%、「新事業・新製品開発」11.3%、「社員教育」8.3%、「業態等の転換」2.7%、「その他」3.3%の順となった。(図表10)



(V-1) テレワークの取り組み状況（全業種）

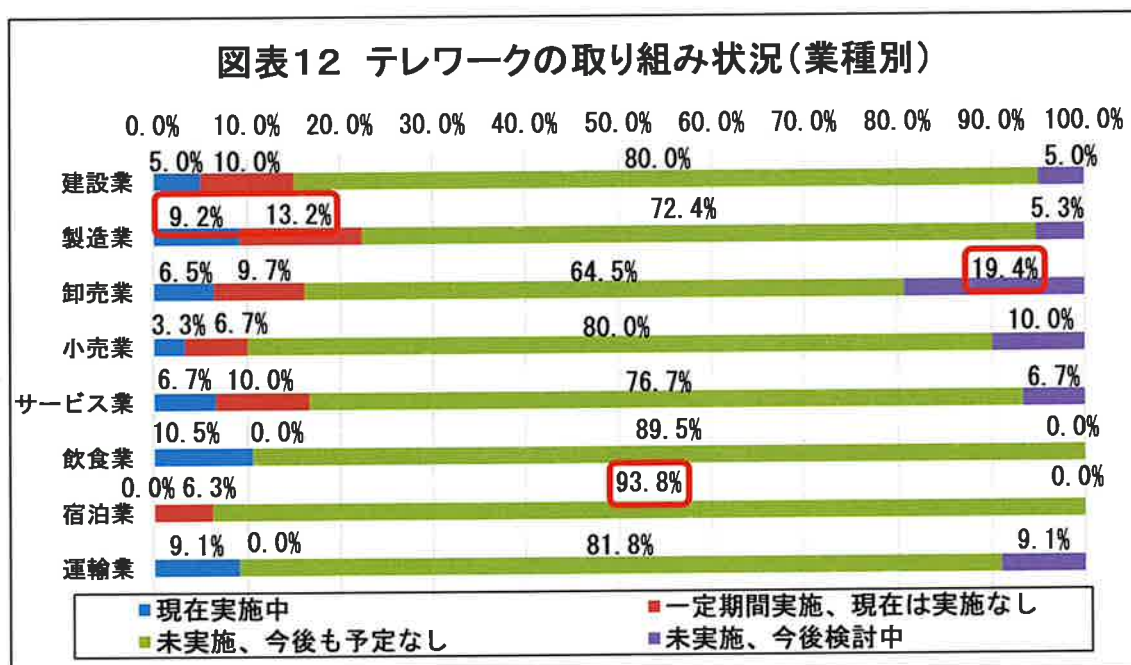
テレワークの取り組み状況について見ると、「現在、実施中」は6.8%にとどまり、「一定期間実施したが、現在は未実施」は8.9%となった。また、「テレワークは実施しておらず、今後も予定なし」は76.8%、「テレワークは実施していないが、今後検討中」は7.2%となり、過去にテレワークを実施していない事業所は8割強をしめ、テレワークの取り組みが困難である現状がうかがえる。（図表11）



(V-2) テレワークの取り組み状況（業種別）

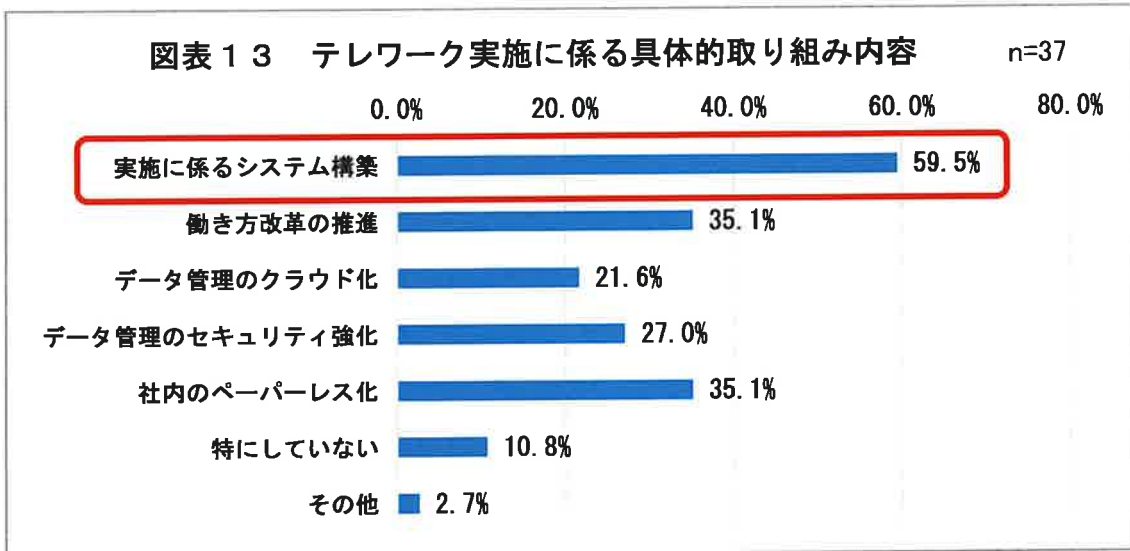
テレワークの取り組み状況について業種別に見ると、「現在、実施中」と回答したのは、「飲食業」が10.5%と最も多く、次いで「製造業」9.2%、「運輸業」9.1%の順となった。「一定期間実施したが、現在は未実施」と回答したのは、「製造業」が13.2%と最も多く、次いで「建設業」、「サービス業」10.0%、「卸売業」9.7%の順となった。「テレワークは実施しておらず、今後も予定なし」と回答したのは、「宿泊業」が93.8%と最も多く、次いで「飲食業」89.5%、「運輸業」81.8%の順となった。「テレワークは実施していないが、今後検討中」と回答したのは、「卸売業」が19.4%と最も多く、次いで「小売業」10.0%、「運輸業」9.1%と続いている。

また、「現在、実施中」と「一定期間実施したが、現在は未実施」の合計としては、「製造業」が22.4%と最も多く、次いで「サービス業」16.7%、「卸売業」16.2%となっている。（図表12）



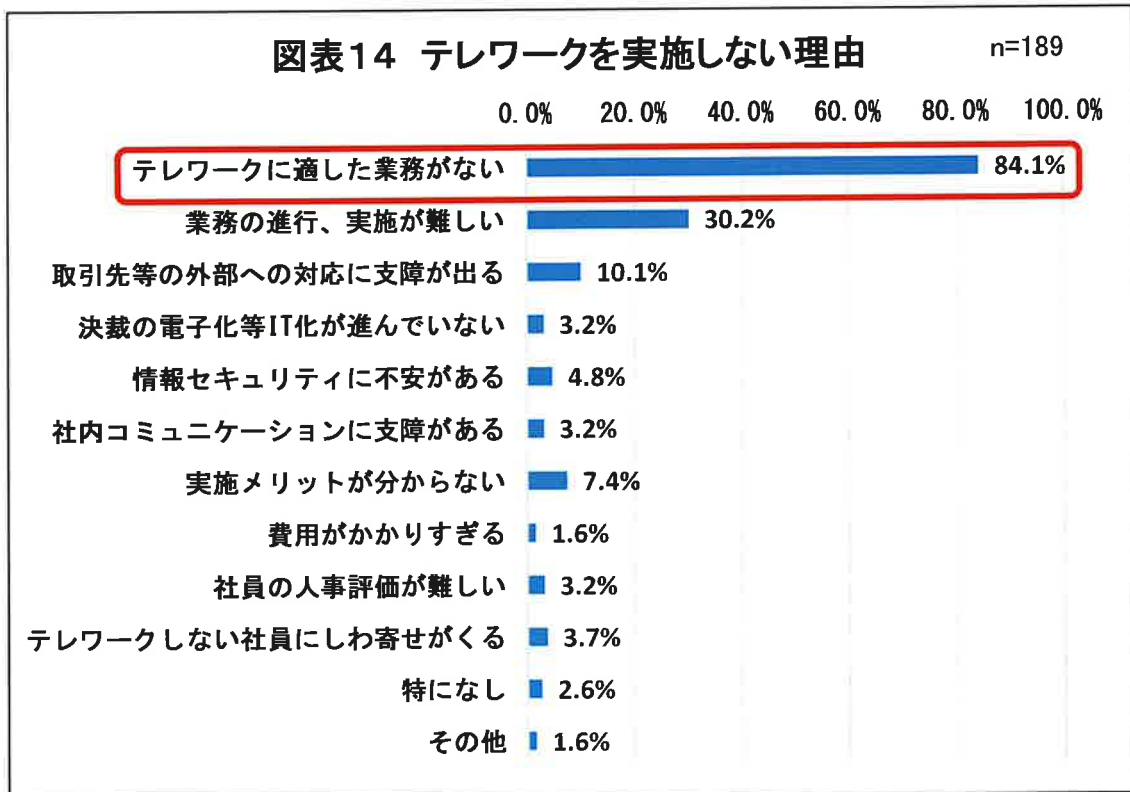
(V-3) テレワーク実施に係る具体的取り組み内容について（全業種）

テレワーク実施に係る具体的取り組み内容について見ると、「テレワーク実施に係るシステム構築」が59.5%と最も多く、次いで、「働き方改革の推進」、「社内のペーパーレス化」35.1%、「データ管理のセキュリティ強化」27.0%、「データ管理」21.6%、「特にしていない」10.8%の順となった。（図表13）



(V-4) テレワークを実施しない理由について (全業種)

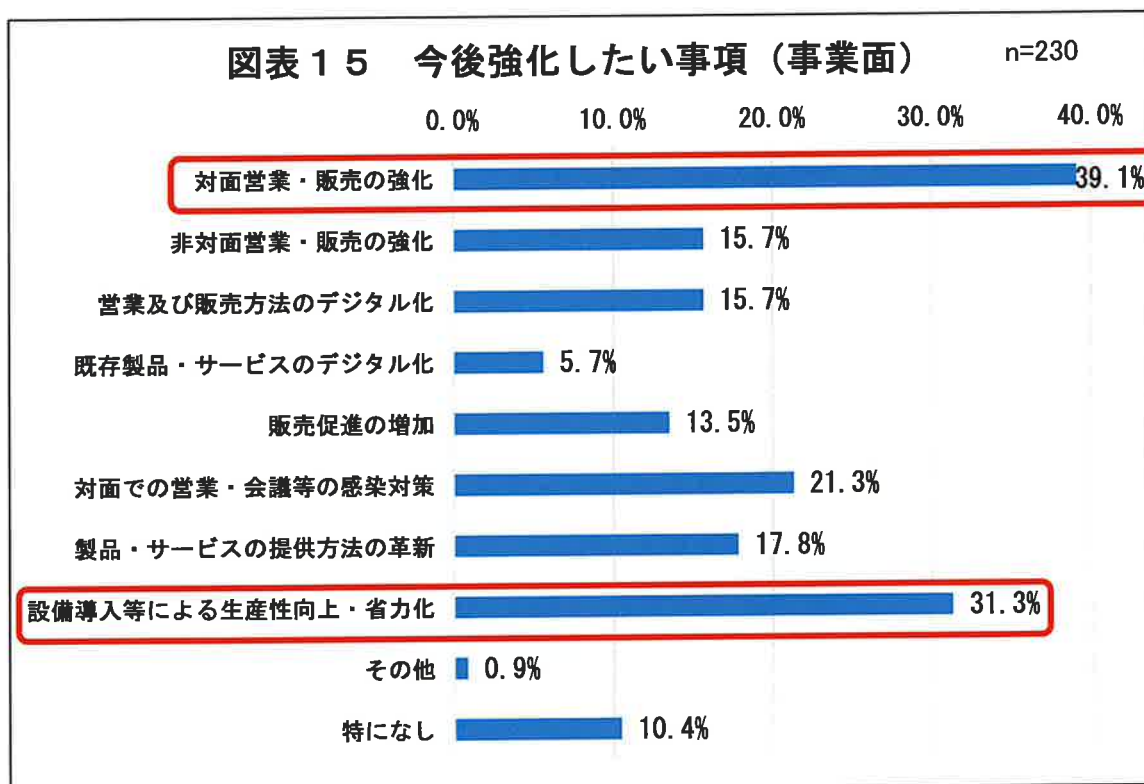
テレワークを実施しない理由について見ると、「テレワークに適した業務がない」が84.1%と最も多く、次いで、「業務の進行、実施が難しい」30.2%、「取引先等の外部への対応に支障が出る」10.1%、「実施メリットが分からない」7.4%、「情報セキュリティに不安がある」4.8%の順となった。(図表14)



(VI-1) ウィズコロナで今後強化したい事項【事業面】(全業種)

事業面(営業、販売、製造等)について、ウィズコロナで今後強化したい事項としては、「対面営業・販売の強化」が39.1%と最も多く、次いで、「設備投資等による生産性向上・省力化」31.3%、「対面での営業・会議等の感染対策」21.3%、「製品・サービスの提供方法の革新」17.8%、「日対面営業・販売の強化」、「営業及び販売方法のデジタル化」15.7%の順となった。

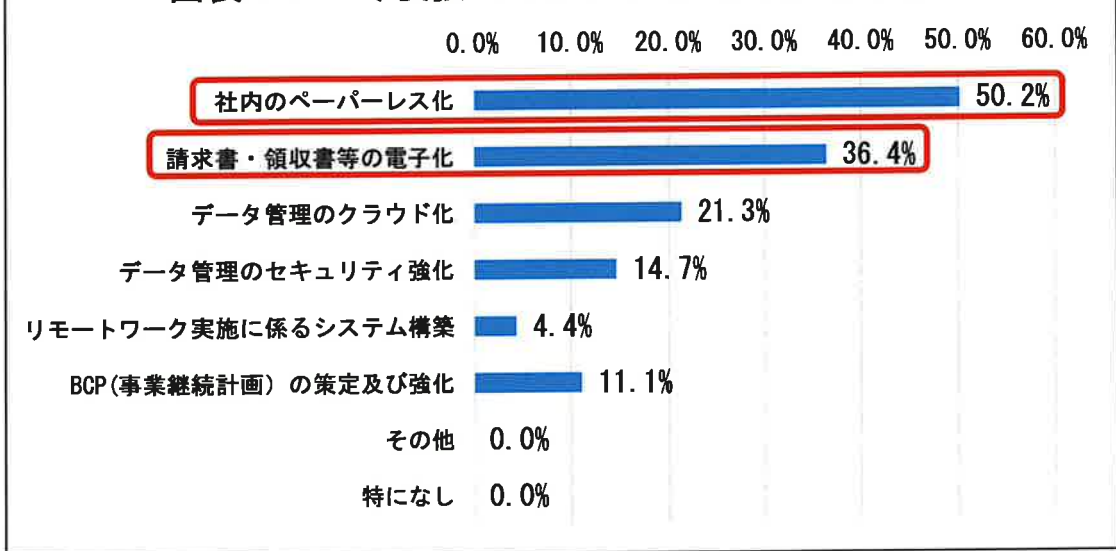
(図表15)



(VI-2) ウィズコロナで今後強化したい事項【業務管理面】(全業種)

業務管理面(労務、情報化など)について、ウィズコロナで今後強化したい事項としては、「社内のペーパーレス化」が50.2%と最も多く、次いで、「請求書・領収書等の電子化」が36.4%、「データ管理のクラウド化」が21.3%、「データ管理のセキュリティ強化」が14.7%、「BCP(事業継続計画)の策定及び強化」が11.1%、「リモートワーク実施に係るシステム構築」が4.4%の順となった。(図表16)

図表 16 今後強化したい事項（業務管理面） n=225

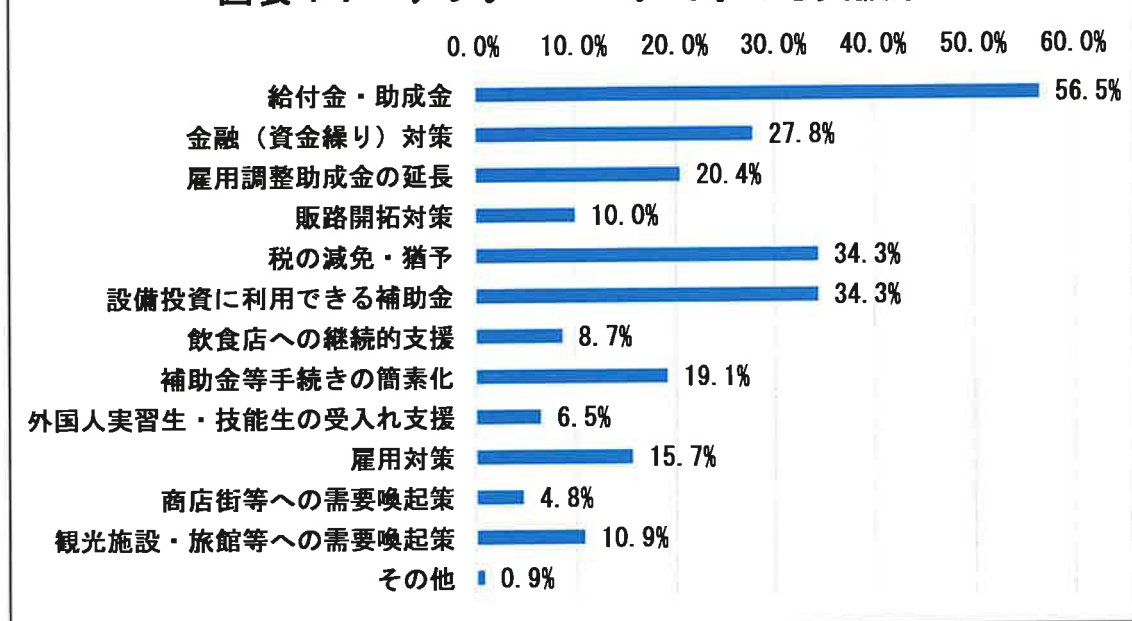


3. 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について

(Ⅶ-1) アフターコロナで求める支援策について（全業種）

アフターコロナで求める支援策として「給付金・助成金」が56.5%と最も多く、次いで、「税の減免・猶予」・「設備投資に利用できる補助金」34.3%、「金融（資金繰り）対策」27.8%、「雇用調整助成金の延長」20.4%、「補助金手続きの簡素化」19.1%の順となった。（図表17）

図表 17 アフターコロナで求める支援策 n=225



(Ⅶ-1) アフターコロナで求める支援策について（業種別）

全業種で多く回答された上位6つの項目、「給付金・助成金」、「税の減免・猶予」、「設備投資に利用できる補助金」、「金融（資金繰り）対策」、「雇用調整助成金の延長」、「補助金手続きの簡素化」を業種別に見ると、「給付金・助成金」と回答したのは、「建設業」が72.2%と最も多く、次いで、「サービス業」69.0%、「飲食業」63.2%の順となった。「税の減免・猶予」と回答したのは、「飲食業」が42.1%と最も多く、次いで、「建設業」38.9%、「運輸業」36.4%の順となった。「設備投資に利用できる補助金」と回答したのは、「サービス業」が41.4%と最も多く、次いで、「卸売業」、「小売業」40.0%、「製造業」39.7%の順となった。「金融（資金繰り）対策」と回答したのは、「宿泊業」が37.5%と最も多く、次いで、「飲食業」36.8%、「製造業」30.1%の順となった。「雇用調整助成金の延長」と回答したのは、「宿泊業」が31.3%と最も多く、次いで、「製造業」28.8%、「運輸業」27.3%の順となった。「補助金手続きの簡素化」と回答したのは、「サービス業」が34.5%と最も多く、次いで、「運輸業」27.3%、「卸売業」、「小売業」26.7%の順となった。（図表18）

図表18 今後求める支援策について【コロナ禍】（上位6つ）

業種	給付金・助成金	税の減免・猶予	設備投資補助金	資金繰り	雇調金の延長	補助金手続き
建設業	72.2%	38.9%	22.2%	27.8%	11.1%	16.7%
製造業	56.2%	35.6%	39.7%	30.1%	28.8%	15.1%
卸売業	43.3%	33.3%	40.0%	26.7%	6.7%	26.7%
小売業	56.7%	30.0%	40.0%	30.0%	10.0%	26.7%
サービス業	69.0%	31.0%	41.4%	13.8%	17.2%	34.5%
飲食業	63.2%	42.1%	0.0%	36.8%	26.3%	5.3%
宿泊業	43.8%	31.3%	37.5%	37.5%	31.3%	0.0%
運輸業	54.5%	36.4%	27.3%	18.2%	27.3%	27.3%

(Ⅷ) 要望、意見

<ul style="list-style-type: none">・ 学校等での感染者発生により、関係する従業員が長期休むことになると営業に支障が出るとともに売上にも影響が出るので、支援の拡充を望む。
<ul style="list-style-type: none">・ 飲食店、観光業だけでなく、全部の業種に被害が及んでいる。
<ul style="list-style-type: none">・ 感染対策の消毒、席数間引きは IT 化できず収益が悪化している。非対面が困難な業種では今後も険しい局面が続くことが予想される。
<ul style="list-style-type: none">・ コロナ禍のなか、公的機関の支援、補助金等あり、相当の企業維持に大変寄与している。しかし、コロナ感染に係る意識の変化がない限り当面は依然のようになることは望むべくもなく、今後のコロナに対する意識の変容に期待している。
<ul style="list-style-type: none">・ 影響の大きい職種、規模に応じた給付金、税の減免、直接的対策が望まれる。
<ul style="list-style-type: none">・ 消費者のコロナ後の長期的購買行動の変化予測があれば有難い。
<ul style="list-style-type: none">・ 今後、新型コロナウイルスの変異株の発生次第で営業等が変わってくるので注視したい。
<ul style="list-style-type: none">・ 長引くコロナの影響により旅館は疲弊しており、これ以上長期化すれば破綻が免れない状況。経営維持のためにも給付金、助成金の交付や対象基準緩和、GOTO キャンペーンなど需要喚起策の早期実施をお願いしたい。
<ul style="list-style-type: none">・ 県外の方に比べ、鳥取県の方は慎重であり、行政がもっと安心であることをアピールしてほしい。

令和4年度「新型コロナウイルス感染症」影響調査票

調査時点：令和4年6月1日 調査締切：令和4年6月24日

◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。また、記入担当者名など個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇お問い合わせ 調査票のご記入にあたって不明な点等お問い合わせは下記までお願いいたします。

鳥取県中小企業団体中央会（企画振興部 企画・振興課）〒680-0845 鳥取市富安1丁目96

電話 0857-26-6671 FAX 0857-27-1922

【貴組合（企業）概要】

組合名 (企業名)						記入担当者 (役職・氏名)	
業 種	①建設業	②製造業	③卸売業	④小売業	⑤サービス業		
	⑥飲食業	⑦宿泊業	⑧運輸業	⑨その他 ()			

※調査時点（6月1日）現在の状況をお教えてください

（1）新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

【Q1】新型コロナによる経営面等への現在の影響についてお答えください（1つだけに○印）

- ① 大きく影響が出ている（深刻な状態である） ② 影響が出ている
 ③ 影響は出ていないが、今後影響が出ることが予想される ④ 影響が出ていたが、回復傾向にある
 ⑤ 影響は出ていない ⑥ その他（具体的に）（ ）

【Q2】新型コロナの感染拡大は、現時点で貴社の具体的な企業活動においてどのような悪影響を及ぼしているかお答えください（複数回答可）

- ① 売上・収益 ② コロナ対応への経費増 ③ 労務管理全般
 ④ 資金繰り ⑤ 取引先の納期・価格 ⑥ 仕入環境の悪化（値上がり、長期化）
 ⑦ 雇用面 ⑧ 営業や商談等の会議 ⑨ 特になし
 ⑩ 採用活動 ⑪ その他（ ）

【Q3】コロナ禍（2020年～現在）における貴社の経営上の問題・課題は何ですか（3つ以内で○印）

- ① 人材不足・確保難 ② 雇用維持 ③ 労働力の過剰 ④ 資金繰り難
 ⑤ 生産性向上 ⑥ 販売不振・受注減 ⑦ 事業承継 ⑧ 原材料高、燃料高の価格転嫁
 ⑨ 業務IT化対応 ⑩ 営業活動の停滞 ⑪ 課題なし
 ⑫ その他（ ）

（2）新型コロナウイルス感染症への対応状況について

【Q4】新型コロナの影響について、経営面でどのような対応を取られましたか（複数回答可）

- ① 国・県・市の支援施策の活用 ② 資金繰り支援の活用 ③ 業態等の転換 ④ 社員教育
 ⑤ 新事業・新製品開発 ⑥ 特になし ⑦ その他（ ）

【Q5】テレワークの取組み状況についてお答えください。（1つだけに○印）

- ① 現在、テレワークを実施中
 ② 一定期間テレワークを実施したが、現在は実施していない
 ③ テレワークは実施しておらず、今後も予定なし
 ④ テレワークは実施していないが、今後検討中

<Q5で①、②と回答した方に>

【Q6】テレワーク実施のための具体的な取り組み内容についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------|------------------|
| ① テレワーク実施に係るシステム構築 | ② 働き方改革の推進 |
| ③ データ管理のクラウド化 | ④ データ管理のセキュリティ強化 |
| ⑤ 社内のペーパーレス化 | ⑥ 特にしていない |
| ⑦ その他 () | |

<Q5で③、④と回答した方に>

【Q7】テレワークを実施しない理由についてお答えください。(3つ以内で○印)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| ① テレワークに適した業務がない | ② 業務の進行、実施が難しい |
| ③ 取引先等の外部への対応に支障が出る | ④ 決裁の電子化等 IT化が進んでいない |
| ⑤ 情報セキュリティに不安がある | ⑥ 社内コミュニケーションに支障がある |
| ⑦ 実施メリットが分からない | ⑧ 費用がかかりすぎる |
| ⑨ 社員の人事評価が難しい | ⑩ テレワークしない社員にしわ寄せがくる |
| ⑪ 特になし | ⑫ その他 () |

【Q8】ウィズコロナ、アフターコロナで今後強化したい事項をお答えください(3つ以内で○印)

<営業、販売、製造など事業面>

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ① 対面営業・販売の強化 | ② 非対面営業・販売の強化 |
| ③ 営業及び販売方法のデジタル化(ネット通販等) | ④ 既存製品・サービスのデジタル化(アプリ化等) |
| ⑤ 販売促進(広告等)の増加 | ⑥ 対面での営業・会議等の感染対策 |
| ⑦ 製品・サービスの提供方法の革新 | ⑧ 設備導入等による生産性向上・省力化 |
| ⑨ その他 () | ⑩ 特になし |

<労務、情報など業務管理面>

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ① 業務の省力化 | ② 請求書・領収書等の電子化 |
| ③ データ管理のクラウド化 | ④ データ管理のセキュリティ強化 |
| ⑤ テレワーク実施に係るシステム構築 | ⑥ BCP(事業継続計画)の策定及び強化 |
| ⑦ その他 () | ⑧ 特になし |

(3) 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について

【Q9】今後、アフターコロナで求める支援策についてお答えください(重要なもの3つに○印)

- | | | |
|--------------|---------------|--------------------|
| ① 給付金・助成金 | ② 金融(資金繰り)対策 | ③ 雇用調整助成金の延長 |
| ④ 販路開拓対策 | ⑤ 税の減免・猶予 | ⑥ 設備投資に利用できる補助金 |
| ⑦ 飲食店への継続的支援 | ⑧ 補助金等手続きの簡素化 | ⑨ 外国人実習生・技能生の受入れ支援 |
| ⑩ 雇用対策 | ⑪ 商店街等への需要喚起策 | ⑫ 観光施設・旅館等への需要喚起策 |
| ⑬ その他 () | | |

【Q10】新型コロナウイルス感染症への対応に関するご意見、ご要望をご記入ください。

ご意見・ご要望